（様式１）

**質問書**

 令和　　年　　月　　日

福島県商工労働部産業人材育成課長　宛

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者　　　　　　　　 　　　　）

「ふくしま水素エネルギー人材育成事業」（子どもたちを対象とした人材育成業務）公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

（様式２）

公募型プロポーザル参加表明書

 令和　　年　　月　　日

福島県商工労働部産業人材育成課長　宛

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者　　　　　　　　 　　　　）

　福島県が発注する「ふくしま水素エネルギー人材育成事業」（子どもたちを対象とした人材育成業務）について、参加を申し込みます。

　なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項について相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167 条の4 の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14 年法律第154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41 条第1 項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33 条第1 項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3 年法律第77 号）第2 条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3 年法律第77 号）第2 条第6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

４　福島県の県税を滞納していません。

５　消費税または地方消費税を滞納していません。

（様式３）

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

福島県商工労働部産業人材育成課長　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　令和　　年　　月　　日

住所（または所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

（様式４）

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

※　２以上の者が構成員となって結成した共同体として参加する場合には、構成員ごとに会社概要を作成した上で、共同体の代表者を明記した構成図を添付すること。

（様式５）

業　務　実　施　体　制　書

○　人員配置予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  |  |
|  |  |  |

○　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

（様式６）

守秘義務誓約書

令和　　年　月　日

福島県知事　様

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　）

　この度、「ふくしま水素エネルギー人材育成事業」（子どもたちを対象とした人材育成業務）に関連して福島県（以下、「県」という。）より開示を受けた情報について、県から事前に書面による承諾を得ることなく第三者に対して開示又は漏洩しないよう守秘義務を負うことを誓約します。

　本誓約書に違反して、秘密情報を使用、又は第三者に開示若しくは漏洩した場合、県及び第三者に損害が発生した場合にはその損害を賠償します。

　ただし、下記の場合には守秘義務を負わないこととします。

記

１　当該情報が次の各号のいずれかに該当する場合

（１）開示の時に、既に公知であった情報、又は既に当社が保有していた情報

（２）開示後、当社の責によらず、公知となった情報

（３）守秘義務を負うことなく、第三者から適法に入手した情報

（４）当社が独自に開発した情報

２　本業務の履行のために必要不可欠で、かつ発注者及び物件名が特定されない範囲で当該情報を開示する場合。

以上